

放置人工林の再生について

清和クラブ
松山 篤夫



問

木材生産を目的とする針葉樹人工林は、木材価格の低迷や人手不足により必要な管理をされずに放置されたものが増えている。奥山まで拡大造林で人工林にしたが、荒廃したスギ・ヒノキの人工林については、鳥獣被害や山地災害の多発につながっている。環境保全の観点から、皆伐して広葉樹林化を進めるべきだと考えるが、市の考えは。

答

部分的に伐採することにより針葉樹と広葉樹が入り混じった混交林の育成を進めていく。これにより、水源涵養や災害防止など、森林の多面的機能が十分発揮されると期待している。



市民が実感できる避難情報の発令を

高山市議会公明党
山腰 恵一



問

気象庁は西日本豪雨災害を教訓として、大雨で洪水や土砂災害が予測される際にとるべき行動を5段階で示す警戒レベルの運用を始めた。気象庁の発令と市が発令する避難情報において変更点や対応が必要か。また、市民への周知や理解ができるようにしていくのか。

答

市は大雨洪水警報や河川情報、降雨情報を参考に地区を特定し警戒レベル3～5の避難情報を発令する。例えば、警戒レベル3避難準備情報 高齢者等避難開始といった表現で発令する。各種の広報を通じて周知や訓練、講座などで市民への普及に努める。



域外資本に企業版ふるさと納税を求めています

高山市議会公明党
中 箴 博 之



問

ホテルや外食チェーン店など、市内への域外資本の参入が相次いでいるが実態の把握はできているのか。また、市への企業版ふるさと納税を積極的に求めていく考えは。

答

市内に参入している域外資本の事業者数など具体的な数字は把握できていない。市長のトップセールスをはじめ、機会をとらえて制度の周知を図っているが、今後さらに知り得る外資企業に対して、精力的に企業版ふるさと納税による当市へのまちづくりへの理解と協力をお願いしていく。



高山に空の玄関を

斐翔・自民クラブ
水門 義昭



問

旅客機や航空法などの進歩により旅客輸送飛行機が開発されてきている。以前に飛行場の建設に向けて協議会を設立し協議されてきた経緯がある。もう一度旅客輸送の空港建設に向けて研究してはどうか。将来的に飛騨高山空港の開港を目指せないか。

答

現在、岐阜県が主導で飛騨エアパーク利活用検討委員会が組織され飛騨エアパークの利活用を協議している。県の施設でもありその協議を見守りたい。

